

一般社団法人「全国軽費老人ホーム協議会」

平成 29 年度事業計画

平成 28 年 3 月末、改正社会福祉法が成立し、平成 29 年度から社会福祉法人改革が始まった。

介護保険施行の 2000 年当時約 900 万人だった 75 歳以上高齢者は 2025 年には 2000 万人を突破し、後期高齢者人口 2000 万人社会が到来すると共に、介護職員が 100 万人不足すると推計されている。都市部を中心に 75 歳以上人口が急増すると共に独居・高齢者世帯が大幅に増加し、地域や家族形態が大きく変化し、高齢者福祉の根幹である尊厳保持や自立支援はより重要視され、多くの軽介護者、低所得者、生活困窮者対応は古くて新しい重要課題となり、軽費老人ホームの社会的役割は今後重要性を増してくると思われる。

第 1 に、厚生労働省令「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準」第 9 条 1 項に規定される「個別支援計画」の全軽協モデルを構築し、本会がリーダーシップを取って軽費老人ホームの職員の資質向上並びに利用者の生活の質の向上に取組みたい。

第 2 に責務化された「地域公益活動」と方向性を一にする軽費老人ホーム、ケアハウスの地域公益化をより一層強化させたい。また、今年度も 8 ブロックから代表を出し、全国職員研究会議、実践発表大会を行い、地域アプローチ強化を目指したい。これは、平成 24 年度から関わってきた、厚労省老人保健健康増進等事業で方向性が示された「生活支援を基盤とした地域住民としての利用者主体のソーシャルワークモデル」をより一層推進したい。

第 3 に地域包括ケアシステム構築を推進する目的で「地域アセスメントの強化」に取り組みたい。それは、軽費のソーシャルワーク機能強化、地域化を推進するためには施設が基盤とする地域ニーズを十分に把握する必要があると考えるからである。

第 4 に消費税増税分の確保並びに職員の処遇改善加算確保に関する活動も関係組織と連携しながら厚生労働省、各都道府県ならびに地方自治体に訴えていきたい。

むすびに、本会の委員会活動活性化、各ブロック活動の強化・連携、都道府県活動の強化促進し、一般社団法人として活動強化に努め、以下の要領で平成 29 年度事業に取り組んで参りたい。

全軽協ビジョン

一 地域包括ケア時代に向けて「軽費・ケアハウスの経営戦略・アピール」

I. 長期ビジョン(2025 年の目標)

地域包括ケア時代に役割を持つ中核施設として、認知向上を図る

社員拡大 : 軽費・ケアハウス総数の約 50%(社員数 1000 超)の組織の実現

1 年あたり 100 施設の増加(1 都道府県あたり約 2 施設の増加)

II. 短・中期ビジョン(2014 年～2018 年の 5 年間)

1. 国・都道府県に対する働きかけ

(1) 基礎自治体ならびに都道府県との連携強化

(2) 大規模修繕、建替え問題への意見具申

(3) 介護職員処遇改善、軽費の交付金全般に対する意見具申(各都道府県)

- (4) 民間給与等改善費、施設機能強化推進費等の撤廃に対する意見具申
- (5) 消費税増税に対する交付金増額の要望(8%、10% 各都道府県、国)
- (6) 国会議員、各都道府県議会議員に対して制度改善に向けて要望書を提出
- (7) 特定施設入居者生活介護に関する意見具申
- (8) 生活保護受給者に関する取り扱いの都道府県格差についての意見具申
- (9) 契約困難事例の検討、成年後見制度、保証人不在の問題に対する意見具申

2. 組織体制の充実

- (1) 全国、ブロック間の課題整理とブロック組織の強化(全都道府県代表者会議によるブロック運営の実施の検討)
- (2) 委員会活動の充実
- (3) 老施協、経営協等全国組織、各関係団体、企業等との連携

3. 新規プロジェクト

- (1) 「軽費・ケアハウス職員基礎研修」第2回目の実施
- (2) 「提供サービスに関する計画」の全軽協モデルの構築

全体事業計画

1 常任理事会の開催

- 1) 定期開催 年3回(予定 4月 11月 2月)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

2 理事会の開催

- 1) 定期開催 年4回(予定 4月 6月 11月 2月)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

3 総会・セミナーの開催

日 時：平成29年6月23日(金) 午後

場 所：JALシティ田町 東京

総 会：H28年度事業報告ならびに決算報告

H29年度事業計画ならびに予算

定款の一部変更

その他 ほか

基調講演：仮題「高齢者施策における軽費老人ホームの今後について」

セミナー：「我が事・丸ごと地域共生社会」の理解

4 軽費・ケアハウス職員基礎研修第2回目の開催

日 時：平成29年7月12日(水)・13日(木)

場 所：貸会議室プラザ八重洲北口(東京駅近く)

5 全国職員研究会議の開催

テーマ：「地域包括ケア時代の『生活支援』に即した内容

日 時：平成29年11月29日(水)・30日(木)

場 所：KFC HALL Annex【両国】(東京)

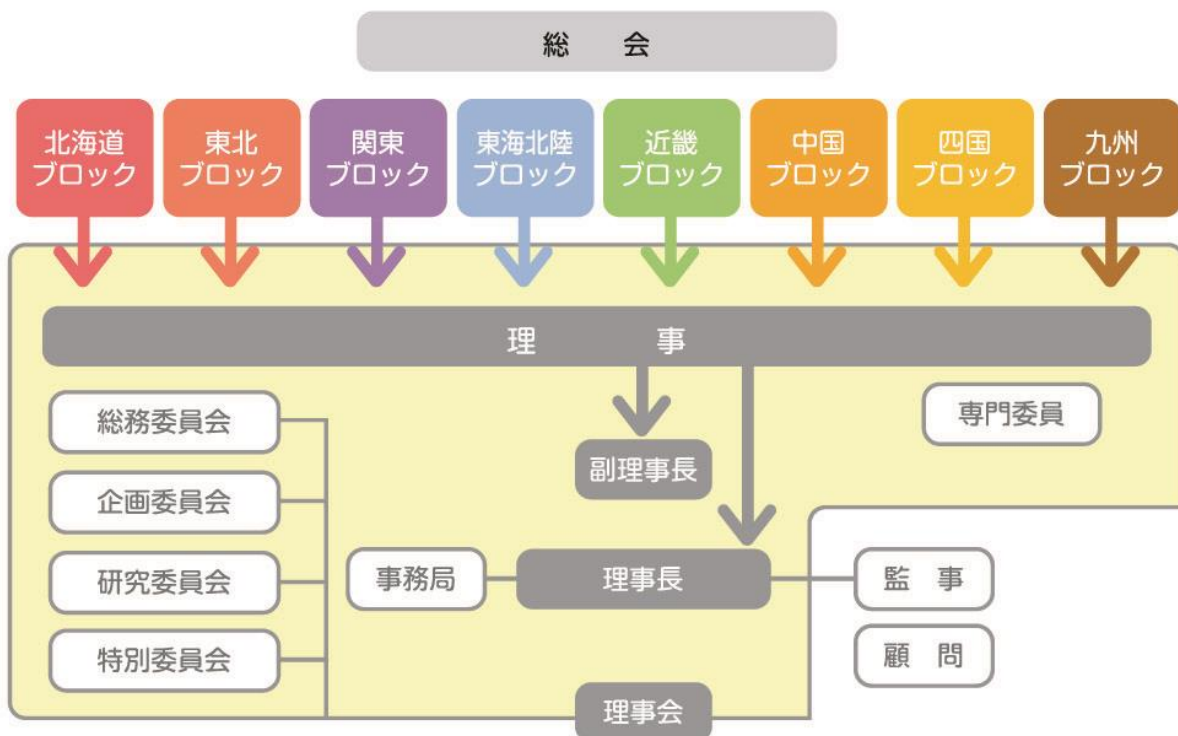
発 表：開催に先駆けブロック毎に代表を1名選抜し、ブロック代表8名による1名20分程度の発表。

審査基準に則り、外部委員を含む選考委員会で適正に受賞者を選考する。

全国軽費老人ホーム協議会(JAMFHA)の各種委員会

<概要>

全軽協では、軽費・ケアハウスが有する機能「生活支援」を専門とし、その基盤となるハード面ソフト面におけるそれぞれの課題や時代のニーズに応じた事業・活動に対応し、今後「生活支援」に期待される質に資するため、それぞれの趣旨と目的に即して活動を展開することが可能な執行体制として各種委員会を設定している。この委員会は組織の方針や社会的要請等に応じて改変、統廃合を行うことがある。さらに、必要に応じて委員会相互に協力・連携を行うことによって、全軽協全体としての事業活動の目的を達成することを意図している。



◇ 総務広報委員会

<趣旨・目的>

全軽協を生活支援の中核的施設として社会的認知のある組織とするため、執行体制の活性化を最大の委員会使命とし、組織の強化、全委員会の調整など、執行体制をサポートすることを主目的とする。

<事業・活動>

組織の機能強化において、各ブロック事務局と協力関係を構築し連携調整

各委員会との連携調整

財政の効果的運用(共益的財政活動)

社員と執行部との情報伝達機能強化

その他全軽協ビジョンを遂行するための各種事務活動

<基本計画>

- ① 年間事業計画の策定と実施
- ② 広報活動(ホームページの効果的活用)

◇ 企画研修委員会

<趣旨・目的>

平成29年度は、軽費・ケアハウス社員増強に努める。そのため、広告媒体を一般職員も受容しやすい内容にし、全経協の実績や取り組み、その確かな専門性を表現する。また、昨年に引き続き、職員の資質向上に寄与する基礎研修を開催する。

<事業・活動>

今年度は、アニメ調のキャラクターを活用した広報誌等を作成し、あらゆる方に我々の活動が幅広く周知されるよう取り組む。全国実践発表大会と職員資質向上の基礎研修等を開催したい。

<基本計画>

- ① 全国職員研究会議の準備・段取り
- ② 基礎研修の開催
- ③ 社員の増強、加入促進を図る事業

◇ 調査研究委員会

<趣旨・目的>

時代のニーズに応じた諸課題を理事会及び各委員会並びに社員と連携を図り調査研究することにより、軽費・ケアハウスの社会的ミッションを追求することを目的とする。

<事業・活動>

本年度は、全軽協の会員拡大というミッションを達成するために、企画研修総委員会がパンフレットを作成する計画です。

本委員会は、二委員会と連携を図り軽費・ケアハウスのソーシャルワーク機能による「社会的援護」について調査研究し、報告書を企画研修委員会に提供する。

<基本計画>

- ・調査目的と調査書の作成
- ・調査の実施
- ・調査結果の分析と取りまとめ
- ・報告書の作成

◇ 特別委員会

<趣旨・目的>

本協議会は発足当時より、高齢期にある利用者の生活の安定と継続を願い、より良い生活支援サービスの提供に努力している。この度、個別生活支援計画書のモデルとなる各々の取組みを全軽協モデルとしてまとめ、全国の社員施設のサービスの向上に寄与することを目的とし、特別委員会を発足させる。

<事業・活動>

北海道ブロックモデル、大阪モデル、まとはリーダーチャート、豊友館医療連携モデルをベースに年3回の会議を開き、モデル支援計画の骨子をまとめる。平成30年度には企画研修委員会との連携をはかり、パンフレットとの融合等、発信力を強化していくことを実施検討する。

<基本計画>

- ・個別支援計画書の骨子策定

各ブロック事業計画

◆北海道ブロック事業計画

1、目標

北海道の軽費老人ホーム・ケアハウスが抱える課題・諸問題の解決のため情報共有・連携をしていく
全国と連携しながら、各地域で認知度を高め、存在意義のアピールをする
職員の質を高める研修会を行い、信頼される施設作りに寄与する

2、重点事項

- ・個別支援計画書の北海道バージョンの活用・普及と全国版への協力。
- ・軽費・ケアハウスに特化した興味ある研修会を開催し、全軽協の有意義性を感じてもらい、社員増加に繋げる
- ・認知度アップのための活動を北海道全体で考える

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成30年3月	札幌市	
役員会	適宜	札幌/新十津川/深川	

役員会・施設見学会	平成 29 年 9 月	帯広方面	
-----------	-------------	------	--

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
総会時の研修	平成 30 年 3 月	札幌市	「施設力アップが軽費老人ホーム生き残りの鍵！」
相談員研修会	平成 29 年 8 月	札幌市	個別支援計画アセスメントの面接技法(相談員のスキルアップ)
職員研究会	平成 29 年 9 月	札幌市	事例発表

◆東北ブロック事業計画

1、目標

東北の軽費老人ホーム・ケアハウス間の連携強化に努めると共に、全軽協ビジョンに呼応した諸活動の充実・社員の拡大を図り、軽費老人ホーム・ケアハウスの社会的認知度並びに専門性の向上を図る。

2、重点事項

- ・社員施設への情報提供と社員施設からの課題・要望等の取りまとめ
- ・社員施設に限らない連絡リストの見直し・研修案内を行い、社員数の拡充を図る
- ・軽費老人ホーム・ケアハウスのPR活動、施設の役割と社会的な位置付けの理解促進
- ・職員の専門性と資質向上のための研修の充実、情報交換

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
第1回役員会	平成 29 年 5 月	仙台市	
第2回役員会	平成 29 年 10 月	山形県	ブロック大会内
総会	平成 29 年 10 月	山形県	ブロック大会内

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
第 31 回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会	平成 29 年 10 月	山形県	講演 実践発表 職員交流・情報交換

◆関東ブロック事業計画

1、目標

ブロック内の社員へのタイムリーな情報提供をすると共に年2回の総会開催時に社員が直面する経営課題にヒントを得られるような質の高いセミナーの実施。

2、重点事項

- ・社員間の連絡網見直し…メールアドレス・ファクス番号の追加変更管理
- ・セミナーの開催…経営スキルアップ、厚労省などからの情報提供
- ・全国職員研究大会へのブロック予選と派遣
- ・新規社員の呼びかけ
- ・全国、関東ブロックが開催する研修会への参加の呼びかけ

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
第1回役員会	平成29年4月	東京都内	
第2回役員会	未定	東京都内	
第1回総会	未定	東京都内	
第3回役員会	未定	東京都内	
第2回総会	未定	東京都内	

4、研修その他

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
セミナー、職員発表会	未定	東京都内	
セミナー	未定	東京都内	

◆東海北陸ブロック事業計画

1、目標

東海北陸ブロックを構成する愛知、三重、岐阜、石川、福井、富山の各県と情報を共有し、軽費老人ホーム・ケアハウス間の地域連携強化に努める。かつ、軽費老人ホーム・ケアハウスの居住支援・生活支援の強化及び専門的機能の強化にむけて職員の資質の向上などをめざす。

2、重点事項

- ・社員施設への情報の提供及び会員施設が抱える課題・意見・要望等の取りまとめ
- ・全国職員研究会議に向けたブロック研修会の充実
- ・全国軽費老人ホーム協議会への社員加入の促進

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
各県代表者会議1回	平成 29 年 6 月	東京都	全軽協総会日・同会場
各県代表者会議2回	平成 30 年 2 月	未定	
総会	平成 29 年 9 月	愛知県	施設長・職員研修会

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長・職員研修会	平成 29 年 9 月	愛知県	

全軽協 全国職員研究会議(全役員) 11月 29 日(水)～ 30 日(木)開催地:東京

◆近畿ブロック事業計画

1、目標

今般の社会福祉法等の改正による社会福祉法人制度の改革、軽費老人ホーム・ケアハウスがもとより抱えている諸課題と合わせ、情報共有や連携を行うとともに、地域包括ケアシステム、地域における公益的な取組など、社会福祉法人が設置主体である軽費老人ホーム・ケアハウスの役割や機能を検討していく。

2、重点事項

- ・社会的な認知度の向上
- ・軽費・ケアハウスならではの地域貢献
- ・生活費・事務費補助金改定の情報収集・働きかけ

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成 29 年 4 月	大阪府	
役員会	平成 29 年 8 月	奈良県	
役員会	平成 30 年 3 月	兵庫県	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
セミナー	平成 29 年 4 月	大阪府	
職員研修会	平成 29 年 9 月	兵庫県	
セミナー	平成 30 年 1 月	奈良県	

◆中国ブロック事業計画

1、目標

地域においての軽費老人ホームの知名度の向上

2、重点事項

- ・軽費老人ホームの必要性の再確認
- ・職員の質向上に向けた研修会等の実施
- ・ブロック内の各県における状況について情報提供
- ・社員施設間の情報交換及び交流活動

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成 29 年 5 月	山口県	
総会	平成 30 年 3 月	山口県	
役員会	必要都度		

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修会	平成 29 年 10 月	広島県	事例発表
* その他職員研修	必要都度		

◆四国ブロック事業計画

1、目標

前年から引き続き、運営と経営にも注力しなければならないこともあり、民間事業に劣らない施設運営を進め、選ばれる施設になるようブロック全体で資質向上に努める。

また、組織の発信力・発言力を強くしていくために、社員施設の増加と広報活動に努める。

2、重点事項

- ・先駆的な生活支援の取り組みをしている施設の発掘、紹介
- ・良質な経営と運営
- ・社員施設の増加(各県2施設増を目標に)
- ・軽費をアピールするための広報活動

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
役員会	平成29年6月初旬	高知県(高知市)	
総会	平成29年6月初旬	高知県(高知市)	
役員会	平成29年9月中旬	香川県(高松市)	

役員会	平成30年2月中旬	徳島県（徳島市）	
-----	-----------	----------	--

4、

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修	平成29年6月初旬	高知県(高知市)	
実践発表	平成29年9月中旬	香川県(高松市)	
職員研修	平成30年2月中旬	徳島県(徳島市)	

◆九州ブロック事業計画

1、目標

現在、軽費老人ホームは重度化する入居者や複合的な課題を抱える入居者への対応、また、施設の有する機能を地域に展開する地域公益活動の実施など、様々な課題を抱えている。これらの対応として、九州ブロックでは、職員の専門性と資質の向上を図り、社員施設との情報共有や緊密な連携を行い、課題解決に取り組んでいく。

併せて、課題解決を図るに有益な情報及び知識等を供することを目的として、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会との緊密な連携を維持しながら社員施設への支援を図る。

2、重点事項

- ・軽費老人ホームの在り方を検討し、専門性を高める。
- ・事務費補助金等への対応
- ・要介護入居者への対応
- ・複合的な課題を持つ高齢者への対応

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成29年6月	福岡市内	
役員会	必要の都度	福岡市内	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長職員研修	平成29年6月	福岡市内	
施設長職員研修	平成29年11月	福岡市内	
施設長職員研修	必要の都度	福岡市内	

事業計画書 注記)

一般社団法人格取得(H24.12)に伴い、「会員」は「社員」という表記に変えさせていただいております